



2025 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ イ ト ナ
代 表 者 代表取締役社長 織 田 哲 司
(証券コード 7228 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 杉 村 靖 彦
(T E L 0538-84-2200)

当社取締役会の実効性評価結果の概要に関するお知らせ

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に向けて、2025 年度の「取締役会実効性の評価」を実施いたしましたので、その結果の概要をお知らせいたします。

記

1. 実効性評価の方法

対 象 者	取締役（社外含む）、監査役（社外含む） 計 11 名
実施時期	2025 年 10 月中旬から 11 月中旬
実施方法	アンケート形式
回答方法	記述式
評価項目	(1) 取締役会の構成 (2) 取締役会の運営状況 (3) 取締役会の議題設定 (4) 社外取締役の役割発揮状況

2. 評価の結果の概要

(1) 取締役会の構成に関する評価

当社取締役会の構成については、「各人のスキルに過不足はなく構成は適正」、「会社規模からみて妥当」といった意見が多く寄せられました。

一方で、改善に向けた意見として、「経営戦略・海外ビジネスに精通したメンバーの増強」、「アジア市場への知見を持つ社外人材の起用」、「女性取締役の参画促進(多様性の拡大)」、「将来のグローバル化を見据えた社内人材の育成・登用」など、今後の成長を見据えた検討課題に関する意見がありました。

(2) 取締役会の運営状況に関する評価

当社取締役会の運営については、「適切に機能している」、「必要な報告・説明が行われている」と評価しており、全体として運営状況は妥当であるとの見解が示されました。

一方で、改善に向けた意見としては、「社外取締役が社内の状況をより理解できるよう、事前説明資料やオリエンテーションの充実」、「重要議題や経営課題に関して、審議時間を十分に確保する仕組み」、「議題に応じた、経営陣・事業部門からのより詳細な情報提供」など、審議の質を一層高めるための運営改善点が挙げられました。

総じて、当社取締役会は適切に運営されているものの、「より深い議論」、「より分かりやすい情報提供」「社外役員の理解促進」という観点に一定の改善余地が示されました。

（３）取締役会の議題設定

当社取締役会に付議される議題については、「必要な事項が網羅されており、適切に設定されている」とする意見が多く、現在の議題設定プロセスは概ね妥当であるとの評価が示されました。

一方、改善に向けた意見としては、「中長期的な視点を踏まえた経営戦略・新規事業・海外展開などの議題をより増やすべき」、「外部環境の変化を踏まえたリスク管理や内部統制に関する議論を定期化すべき」、「重要議案については、早期段階から情報共有を行い、議論の深度を高める必要がある」、「定例議題だけでなく、経営陣以外の現場や外部専門家の視点を踏まえたテーマ設定も有効である」といった指摘が寄せられました。

総合すると、議題設定自体は概ね適切であるものの、「戦略性の強化」「リスクの可視化」「早期共有による議論の質向上」という観点で改善の余地が指摘されており、当社としてもこれらの意見を踏まえ、議題設定プロセスのさらなる高度化を図ってまいります。

（４）社外取締役の独立性および役割発揮

当社社外取締役の独立性および役割については、「社外取締役は独立性を確保し、十分に役割を発揮している」と評価しています。

また、弁護士、経営経験者、金融・税務専門家といった外部専門家が、経営陣への助言や議案審議の高度化などにおいて重要な役割を果たしているとの意見が多数寄せられました。

一方で、改善点として、社内状況への理解の深化が求められているとの指摘も見られました。

3. 総合評価

アンケート結果を総合すると、当社取締役会は、「適切な構成」、「活発な議論」、「社外取締役による専門的視点の提供」により、一定の実効性が確保されているとの評価が多数を占めました。

一方で、今後の会社成長や事業環境の変化を踏まえ、「多様性（ダイバーシティ）のさらなる推進」、「グローバル知見を有する人材の活用」、「社外取締役の社内理解の促進」といった改善余地も明確になりました。

4. 今後の対応

当社取締役会は、これらの評価結果を踏まえ、引き続き取締役会の実効性向上への取り組みを行い、コーポレート・ガバナンスの強化と企業価値向上に努めてまいります。

以上